

**高知大学大学院総合人間自然科学研究科
専門職学位課程教職実践高度化専攻
学生の確保の見通し等を記載した書類**

1 入学定員設定の考え方とその根拠となる学生確保の見通し

(1) 定員充足の見込み

定員は15人とする。内訳は現職教員10人程度、学卒院生5人程度である。

① 高知県教育委員会派遣の現職教員院生の入学見込み

現職教員の派遣人数について、高知県教育委員会から、「10人を派遣する」予定となっている旨の回答を得ている。10人の内訳は以下の通りであり、①②は学校マネジメントコースに、③④は授業実践コースに、⑤は特別支援教育コースに派遣予定の人数である。

- ① 学校組織・学級マネジメント分野 2～3人程度
- ② 生徒指導分野 1人程度
- ③ 教科指導分野 3人程度
- ④ 道徳教育分野 1人程度
- ⑤ 特別支援教育分野 2～3人程度

② 学部卒院生等の高知県教育委員会派遣の現職教員院生以外の入学見込み

学部卒院生は、いずれかの教員免許状（一種）を持ち、本学のいずれかの学部の卒業生及び近隣大学の卒業生を想定している。

本学の教員免許状取得予定の学生（3年生）を対象として実施したアンケート調査に基づき、本学教職大学院への進学ニーズを分析した結果、96人中17人（17.7%）が本学教職大学院への進学を希望している。そのことから、入学定員15名のうち学部卒院生を想定している5名程度を充足することができる進学ニーズがある。

【資料1：教職大学院に関するアンケート】

以上の①②から、15人の入学定員は十分充足できる見込みがある。

(2) 定員充足の根拠となる調査結果等の概要

学部生のニーズについては、別紙回答用紙を基に、令和4年度に本学教職大学院が拡充設置される場合に入学する可能性がある本学学部生（3年生）を対象として、令和3年1月20日～29日にアンケート調査を実施した。教員免許状取得予定の学生（3年生）96人（回収率：41.6%）を分析対象とした。

本学学部生（教員免許状取得予定の3年生）を対象としたニーズ調査
 回答数：96人（実施日：令和3年1月20日～29日）

本学教職大学院への受験希望

高知大学の教職大学院を受験したいと思うか	度数（人）	%
はい	17	17.7
いいえ	79	82.3
合計	96	100.0

本学教職大学院への進学希望

合格した場合、高知大学の教職大学院に進学したいと思うか	度数（人）	%
はい	17	100.0
いいえ	0	0.0
合計	17	100.0

アンケート調査の結果、「高知大学の教職大学院を受験したいと思う」学生は、17人（17.7%）となっており、その全員が合格した場合に「高知大学の教職大学院に進学したいと思う」と回答した。このことから、96人中17人（17.7%）が本学教職大学院への進学を希望している。

教員としての経験を積んだあと、高知大学の教職大学院に進学することについて

	とてもよいと思う	よいと思う	どちらでもない	よいと思わない	まったくよいと思わない	合計
度数（人）	37	51	8	0	0	96
%	38.5%	53.1%	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%

また、教員として経験を積んだあと、本学教職大学院へ進学することについてどう思うか尋ねたところ、「とてもよいと思う」、「よいと思う」と回答した学生数は、それぞれ37人（38.5%）、51人（53.1%）となった。このことから、9割以上の学生が本学教職大学院への進学に魅力を感じている。これらの学生は、将来的に現職教員院生として、本学教職大学院へ進学する可能性がある。

（3）学生確保に向けた具体的な取組

本学教職大学院の目的や育成する人材像、教育課程の特色などをPRするためのポスターやパンフレットを作成し大学内外に積極的に配布するとともに、進学説明会や相談会など

を開催するなどの広報活動を行う。令和3年度からは、本学教職大学院の YouTube チャンネルを開設し、大学院の取組や活動などの情報を広く随時公開している。教育学部学生に対しては、全学年の全学生に作成したパンフレットを配布するとともに、教職キャリア形成の一つとしての教職大学院進学の意義やメリットについて周知する。教育学部以外の学部在籍する教員免許状取得予定者に対しては、情報交換会の場を設け、教職大学院における学びと教職キャリア形成について広報活動を行う。

それらと並行して、意欲が高く優秀な学生への指導教員を通じたアプローチ、あるいは、高知県教員採用試験合格者で高知県教育委員会が実施している名簿登載期間延長制度（2年）の活用の意思がある卒業予定学生への周知などの仕組みを作り、入学者の確保に努める。教職大学院の魅力を積極的に伝え、進路ガイダンス・相談などを充実させることで、将来学校現場をリードできそうな人材の早期発見に努めるとともに、そのような人材を教職大学院に入学させる。

さらに、他大学の学生については、積極的な PR 活動や事前相談活動などを行って広く本学教職大学院の存在と意義を広報して、優秀な人材の入学を奨励する。

（４）学生納付金の設定の考え方

本学の納付金は、授業料年額 535,800 円で「国立大学等の授業料その他費用に関する省令」第2条に定める標準額と同額、かつ近隣の国立大学法人と同額である。

2 修了後の進路と養成する人材を受け入れる側の需要

(1) 学部卒院生

① 人材を受け入れる側の需要

学部卒院生は、ミッションの再定義時に「教職大学院修了者の教員就職率は80%を達成する」こととしているため、全員教員採用試験を受け、合格を目指しており、令和元年度卒業生（第1期生）の学部卒院生の教員就職率は100%となっている。

本専攻の設置の理念及び養成する人材像等は、高知県教育委員会との間で設けている教職大学院連携協議会（教育課程連携協議会）での協議の下、高知県教育委員会のニーズを踏まえたものである。【資料2：高知県教育委員会からの要望書】

修了生の主たる就職先として想定される高知県の今後の採用見通しは、団塊の世代の大量退職もあり大きく拡大している。教員退職者数は、小・中学校あわせて令和3年までは250人を超える退職者数が見込まれ、その後は少し減少して令和4年から令和7年までは200人程度、それ以降令和10年までは、100～150人程度が予定されている。

高知県教育委員会はこれら退職者数や教員需要数に従って今後の教員を確保するのではなく、退職者の再雇用及び採用者数の前倒しと後ろ倒しによって、長期的かつ安定的に一定数の教員を採用したいとの計画を持っている。

以上の退職者数の推移及び高知県教育委員会への確認によれば、高知県の教員需要の基本数は、小学校90～100人、中学校70人の、合計160～170人であり、多少の増減はありながらも令和15～16年までは安定的にこの教員数の確保を計画しているとの事であった。

上記に加えて、近年の民間企業等の採用状況が好転していることなどにより、全国的に教員採用候補者選考審査における採用倍率が低下傾向にある。このように大量退職・大量採用時代が続く中であって、経験の浅い若年教員の比率が急激に高まっている状況があるため、質の高い教員の確保・育成がますます急務となっていることは、高知県が令和2年3月に定めた「第3期 高知県教育振興基本計画」等でも指摘されている（資料2 第3期高知県教育振興基本計画 抜粋）。本教職大学院の学部卒院生の修了者は5人程度であるが、新採教員を複数置く学校に配置されれば、若年教員の中心的存在としてその力を発揮すると考えられる。

そのため、学部卒院生については、高知県教育委員会の名簿登載期間延長制度（2年）等を活用することができるなど、本専攻が輩出する修了生が高知県の学校現場に定着するための仕組みを設けている。

② 新しい需要創出に向けた取り組み

本専攻の教育課程は、「高知県の学校教育の現場」を念頭に置いている点を特色としているように、高知県の教育ニーズに対応したものとなっている。今後、高知県教育委員会との連携の下で、本専攻が輩出する人材を定着させていく取組を協議することなどを通じて、新たな需要を創出していく。

具体的には、これまでの高知CST（コア・サイエンス・ティーチャー）事業（学校や

地域における理科教育の中核的な役割を担う教員の養成等を目的とした事業)の修了生などに措置されているような、教員採用試験における「特定の資格等による加点」(高知 CST 事業の場合には 20 点)等の導入に向けた検討を行う。また、現状の理科分野だけでなく、高知県教育委員会で人材育成のニーズが高く、かつ、本専攻で拡充される教科分野についても、同制度の導入に向けた検討を進める。

(2) 現職教員院生

現職教員院生は、現場に戻り、本専攻で学んだことを活用し、学校・教育委員会の中核的中堅教員として活動する。現職教員に関しては、高知県教育委員会と以下のような派遣する人材像と修了後の進路・役割を確認している。

① 学校マネジメントコース

高知県教育委員会からは、学校の教育活動を効果的にマネジメントして、組織改革を実行することができ、さらに不登校などの生徒指導上の諸課題にも組織的に対応できる学校・学級経営の推進をリードできる力量を備えた人材を養成することが要望されている。本コースには、主に、主幹教諭や管理職への昇任が見込まれる実務経験 10 年以上の中堅教員が 2～3 人程度派遣される予定となっている。

修了後は、学校組織マネジメントに関する研究を行っている指定校等において、学修したことを生かして、PDCA サイクルが機能する仕組みを設けるなど学校全体としての組織的な取組をリードして、学校の教育力を向上させていくことが期待される。

併せて、配属校での取組と成果を県内全体に普及していく役割も期待されている。

② 授業実践コース

高知県教育委員会からは、教科等の学習指導(英語、算数・数学、理科、国語、社会、道徳教育)分野における力量を高め、全ての子どもたちに質の高い学びを保証することができ、さらに教育実践に関する研究体制を組織しリードできる人材を養成することが要望されている。本コースには、主に、指導教諭や主幹教諭への昇任が見込まれる実務経験 10 年以上の中堅教員が派遣される予定となっている。また、実務経験が 10 年未満で修める分野における中核的役割が期待できる者の派遣も想定されている。

高知県教育委員会からの現職教員の派遣人数としては、教科指導の分野で 3 人程度、道徳教育の分野で 1 人程度が派遣される見込みである。

修了後は、学習指導の在り方を研究している指定校等への配置や高知県教育委員会事務局の指導主事としての登用などが見込まれており、学修したことを生かして、学校の組織的な授業改善をリードしていくことが期待される。

併せて、県内の教員に対して授業改善等のための指導助言を行っていく役割も期待される。

③ 特別支援教育コース

高知県教育委員会からは、個別の障害像に即した実態把握を行い、それに基づいて個別の指導計画を立案・実践・評価することによって指導の効果を検証でき、さらに特別支援教育に関する組織的な推進体制を構築できる教員を養成していくことが要望され

ている。本コースには、各校種において特別支援教育に積極的に関わってきた実務経験10年以上の中堅教員が派遣される予定となっている。また、実務経験が10年未満で本分野における中核的役割が期待できる者の派遣も想定されている。

高知県教育委員会からの現職教員の派遣人数としては、特別支援教育に関する分野で2～3人程度が派遣される見込みである。

修了後は、特別支援教育の推進を重点的に研究している指定校等への配置や、高知県教育委員会事務局の特別支援教育担当指導主事としての登用などが見込まれており、学修したことを生かして、特別支援教育の実践を改善し、地域の特別支援教育を推進するための中核的な役割を果たしていく。

高知大学大学院総合人間自然科学研究科 教職実践高度化専攻
学生確保の見通しを記載した書類

【 資 料 目 次 】

資料 1 : 教職大学院に関するアンケート

資料 2 : 高知県教育委員会からの要望書

教職大学院に関するアンケート

2021年1月20日(水)

高知大学では教職大学院改組・拡充の設置準備(令和4年度に向けて構想中)を進めています。拡充に当たり、みなさんの意見も参考とさせて頂きたいと思っておりますので、ご協力をお願いします。下記の教職大学院の紹介・説明をご覧頂いた上で、それぞれの問いに対する答えの記号を○で囲んでください。

【高知大学の教職大学院のイメージ】※設置構想中のため、変更する場合があります。

< 高知大学教職大学院の理念 >

- **理論と実践の融合(教育/教育実践を科学する)**
 - ✓ 教育/教育実践を科学的手法/研究的な形で捉えていくことのできる力を養成する教育課程
 - ✓ 「総合実践力科目群」と土佐の皿鉢ゼミ
- **高知県の教育課題にこだわる**
 - ✓ 地域の教育課題解決と地域の教員育成にこだわったカリキュラム
 - ✓ 地域と連携した授業・実習、附属センターを活用した特色のある取り組み

実習コーディネータの常駐と附属センターの設置による県教委とのたゆまぬ連携
県教委と連携した3ヵ年計画での「大学の学び」と「現場の課題解決」の両立

高知県に不可欠な専攻(SRUに資する教職大学院)

< 高知大学教職大学院のコース・定員・教育課程 >

● 教育マネジメントコース

学校の教育活動を効果的にマネジメントして組織改革を実行することができ、また、学校の教育運営全般に関する組織的な取組や学級経営を効果的にマネジメントしてPDCAサイクルを生かして統括しリードできる人材を育成する。

専門科目(例)

- ・学校管理職の役割と実践
- ・学校に求められるリスクマネジメント
- ・高知県の地域教育リソース開発
- ・学校組織開発演習

● 教育実践コース

生徒指導、道徳教育、学習指導などの教育実践の高度化を図って全ての子どもたちに質の高い学びを保證することができ、また、教育実践に関する研究を組織しリードできる人材を育成する。

専門科目(例)

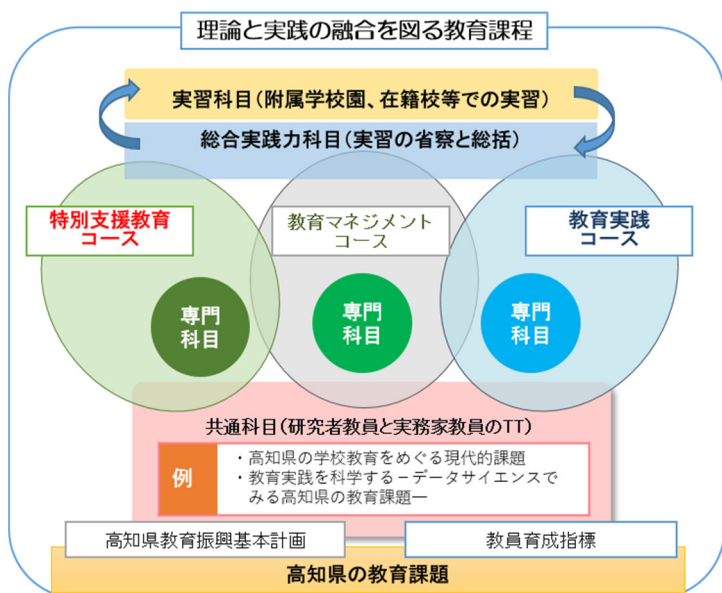
- ・道徳教育の理論と実践
- ・理科、算数・数学、英語、国語、社会科に関する学習指導法の理論と実践

● 特別支援教育コース

個別の障害像に即した実態把握に基づき個別の指導計画を立案し、それを実践して適切な教育評価により指導の効果を検証することができ、また、特別支援教育に関する組織的な推進体制を構築できる人材を育成する。

専門科目(例)

- ・特別支援教育の理論と推進・連携体制の構築
- ・限局性学習症指導の理論と実践
- ・特別支援教育演習



< 高知大学教職大学院の特長 >

- 教職を想定した実践的な内容が大学と学校現場(年間通しての実習)で学べること。
- 現職教員と学部卒生が共に学べること。
- 高知県(学校現場)の教育課題に向きあえること。
- その他の修士課程と違い教育実習があることで豊かな現場経験が積めること

- ◎ 学部段階での教育実習や応用実習に加え、それらよりも質・量ともに充実した大学院実習を経験した上で現場に出ていくことができる。
- ◎ 高知大学教職大学院の院生室は職員室に似た雰囲気のある部屋になっており、現職教員院生と学部卒院生は同じ部屋の中で日々勉強や研究に励んでいる。このため、採用後の様々な不安や採用試験のアドバイス等について、日頃から現職教員と気軽に話せる環境である。
- ◎ 採用後(初任校赴任後)早い段階から不安なく現場に適応し“即戦力”として活躍することができる。

【アンケートここから】

右記 QR コードからの回答も可能です。(KULAS でもこのアンケートについてお知らせしています。)



①：あなた自身についてお尋ねします。

- ・所属学部（ ）学部 ・学年（ ）年生
・性別 （ ） ・出身都道府県（ ）

②-1：将来の職業として教職を希望していますか。現時点でのあなたの考えにもっとも近い選択肢を1つお選びください。

- ア 希望している イ 将来の職業候補の一つである
ウ 未定 エ 教職以外を希望している

②-2：質問②-1で「ア」または「イ」を選択した方はお答えください。あなたが将来目指している学校種を選んでください（複数回答可）。

- ア 幼稚園 イ 小学校 ウ 中学校 エ 高等学校 オ 特別支援学校

③ 中学校教諭一種・二種免許状ならびに高等学校教諭一種免許状の取得についてお尋ねします。あなたはどの教科の教員免許を取得する予定ですか。該当するものすべてをお選びください（複数回答可）。

- ア 中学校・高等学校の教員免許取得予定なし イ 国語 ウ 社会（中学校）
エ 地理歴史（高等学校） オ 公民（高等学校） カ 数学 キ 理科
ク 外国語 ケ 音楽 コ 美術 サ 保健体育 シ 技術（中学校）
ス 家庭 セ 情報 ソ 商業 タ 農業 チ 水産 ツ 看護

④-1：あなたは高知大学の教職大学院を受験したいと思いますか。

- ア はい イ いいえ

④-2：質問④-1で「ア」を選択した方はお答えください。合格した場合に高知大学の教職大学院に進学したいと思いますか。

- ア はい イ いいえ

⑤ 教員として経験を積んだ後、高知大学の教職大学院へ進学することについてどう思いますか。

- ア とてもよいと思う イ よいと思う ウ どちらでもない
エ よいと思わない オ まったくよいと思わない

⑥ 教職大学院に進学する場合、教育内容が充実していることに加えて、どのような条件等の充実を希望しますか。もっとも重要と思う項目を1つだけ選択してください。

- ア 奨学金などの経済的な支援の充実（授業料免除、減額等を含む）
イ 教員採用における優遇措置
ウ 教員になった後の待遇面の充実

⑦ その他、高知大学の教職大学院について気になることやご質問・ご意見等あればご記入ください。

ご協力ありがとうございました。



2 高教政第 809 号
令和 3 年 2 月 1 日

高知大学

学長 櫻井 克年 様

高知県教育委員会

教育長 伊藤 博明



高知大学教職大学院の拡充に係る要望等について（依頼）

平素より県教育行政にご協力いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、本県の子どもたちの教育に関する現状としては、全国学力・学習状況調査の結果において、小学校の学力は全国上位に位置し、中学校も全国平均との差を縮めるなど、これまでの取組の成果が表れている一方、小・中学校ともに思考力・判断力・表現力に弱さが見られること、また、不登校の出現率は依然として全国平均より高い状況にあること等、依然として解決すべき多くの教育課題があります。

また、超スマート社会（Society5.0）の実現に向け、プログラミング教育の充実や先端技術の教育への活用など、デジタル社会に対応した教育の推進を図っていくことも重要な課題です。

こうした状況を踏まえ、本年度から新たにスタートした第二期教育大綱及び第三期教育振興基本計画においては、「チーム学校の推進」などこれまで成果をあげてきた取組を一層充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善等に取り組むとともに、「デジタル社会に向けた教育の推進」を新たな基本方針として掲げたところです。また、喫緊の課題の解決に向けた横断的取組として「不登校への総合的な対応」と「学校における働き方改革の推進」を位置づけています。

これら大綱及び基本計画に基づく取組を実行し、本県の教育課題を解決していくためには、学校の教育活動において指導的立場を担い、理論と実践の融合を図って学校教育の課題解決を組織的にリードできる中核教員を育成することが極めて重要であると考えています。また、教員の大量退職・大量採用の時代を迎え、若年教員の割合が高まっている本県の状況においては、中核教員を中心として、教員全体の資質能力の向上を図っていくことが喫緊の課題と考えています。

以上のことを踏まえ、県教育委員会としましては、貴学教職大学院に対し、下記のとおり具体的な教育内容や運営、現職教員の派遣等に関する要望をいたします。

貴学におかれましては、現在、検討を進められている教職大学院の拡充に際して、下記のことにご留意いただきますようお願いいたします。

記

1 育成すべき人材像

上に示した本県の教育課題の解決に資するため、教育基本法、学校教育法、学習指導要領等の趣旨を踏まえた資質能力の向上とともに、以下に掲げる人材の育成が図られることを望む。

- ・学校教育に関わる理論と実践の融合によって、学校教育が直面する諸課題の構造的・総合的な理解に立って学校運営をマネジメントし、「チーム学校」としての体制づくりについて先導的役割を果たすことのできる教員
- ・本県の子どもたちに課題のみられる英語、数学、理科を中心に、国語等の他教科も含め、学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善について開発的で組織的な実践を広めていくことのできる中核教員
- ・自ら課題を発見し解決する探究型学習の指導に習熟し、開発的で組織的な実践を広めていくことのできる中核教員
- ・教科化された道徳についてその趣旨を踏まえた指導に習熟するとともに、地域資源を活かし、郷土への理解を深めるための開発的で組織的な実践を広めていくことのできる中核教員
- ・タブレット端末等の ICT 機器を活用し、各教科の特性を踏まえた工夫ある授業実践を広めていくことのできる中核教員
- ・不登校をはじめとする生徒指導上の諸課題に対応するため、生徒指導に関する理論と実践、発達障害等の多様な特性への理解をもとにした教育活動をマネジメントし、開発的で組織的な実践を広めていくことのできる中核教員
- ・特別支援教育について、発達障害等を含む障害種別ごとの専門的知識・指導力を有するとともに、個々の障害特性を踏まえた ICT の活用などに習熟し、学校における支援体制づくりをけん引することのできる中核教員

2 派遣予定人数

当該教職大学院への現職教員の派遣については、市町村立学校教員から7名程度、県立学校教員から3名程度、合わせて10名程度を基本としつつ、派遣者数については、本県における教員採用の状況や学校現場における教育課題、派遣研修の成果等を踏まえ、その増減について必要に応じ見直しを図ることとする。

なお、当面の派遣分野の内訳は以下のとおり。

- ・学校組織・学級マネジメント分野 2～3名程度
- ・生徒指導分野 1名程度
- ・教科指導（ICT 活用含む）分野 3名程度
- ・道徳教育分野 1名程度
- ・特別支援教育分野 2～3名程度

3 派遣する教員の年齢層と修了後の活用方策

教職大学院に派遣する教員について、学校組織マネジメント分野について学ぶ者は、実務経験10年以上で、近い将来、管理職等として学校を支え、学校全体の教育力を向上させる役割を担うことが期待される者の派遣を想定し、その他の分野については、実務経験10年未満であっても、修める分野について修了後に、他の教員等をリードする中核的役割を期待できる者の派遣を想定している。

それらの現職教員の教職大学院修了後の活用方策については、各分野の拠点校における中核教員としての配置や、教育委員会事務局又は教育センター等において指導主事としての登用等を想定している。

4 派遣研修の成果の普及

修了生の配置先の特性等も踏まえつつ、修了生が研究成果及び派遣後の活動状況等について広く普及する場の設定を検討しており、現在、貴学で取り組まれている土佐の皿鉢ゼミとの連携等、派遣研修の成果の普及について協力を要望する。

5 派遣する教員の履修形態

高度専門職業人としての資質・指導力を身につけるためには、高度な理論を学ぶとともに、多くの実践研究を通して集中的に学ぶことが重要であると認識しており、そのような教育の成果を確実にあげるため、引き続き、大学院設置基準第14条の特例を適用せず、2年間の修学に専念させる。

また、派遣研修の効果を高めるため、教職大学院入学前に学校に在籍しながら研究に従事するプレ研修を実施し、引き続き、3年プログラムの研修を継続する。

6 教職大学院の指導体制

上記1の育成すべき人材像を踏まえ、これを実現するために充実した教員の配置とともに、貴学教職大学院が掲げる「高知県の教育課題に資する」の理念を十分に踏まえ、各教員が派遣教員への指導にあたられることを要望する。

また、特に、新たな教育大綱及び教育振興基本計画において重要事項として掲げている学力向上、不登校への対応、デジタル社会に向けた教育の推進については、中核となる教員の育成が急務であることから、カリキュラム等の改善を含む指導の充実を望む。

なお、上記5のとおり、引き続き、3年プログラムの研修に取り組むこととしていることから、入学前のプレ研修の段階における貴学からの支援についても、特段の配慮を要望する。

7 運営体制

本県の「教員育成指標」に基づく人材育成を着実に進めていくためには、貴学と県教育委員会との連携・協力が必要となることから、引き続き「高知大学教職大学院連携協議会」「高知大学教職大学院実習協議会」を通じて、教職大学院の運営・評価、教育課程、指導体制、実習等について協議を進めていくことを要望する。

また、平成 30 年度より県教育委員会に配置し、研修生への指導助言等を通じて派遣研修の充実に成果を挙げた実習コーディネーターについて、引き続き、配置を予定していることから、当該実習コーディネーターが円滑にその業務を遂行できるよう、特段の配慮を要望する。